

# 拝見 宮城の底力 5

## 第2部 対談「地域産業を考える」下

東日本大震災から間もなく3年。宮城県は、新年度より4年間を第2段階の「再生期」に位置付けており、本格復興に向けた取り組みが新たな局面に入る。とはいえ、県内依然9万人を越す避難者がいる状況で、街が再生されても人は戻らないという大きな課題がある。地域産業が再生されなければ街に活気が戻らない。古里に戻って被災地の再建にまい進する若手2人が、村井嘉浩宮城県知事と対談。震災後の新しい観光産業の在り方や、市街地のにぎわい創出などについて意見を交わした。

宮城県知事 村井 嘉浩氏  
ISHINOMAKI2.0代表理事 松村 豪太氏  
ピースウィンズ・ジャパン 東 北事業・事業マネージャー 西 城 幸江氏

# 観光、にぎわい創出が鍵

## ストーリー性発信 村井氏



村井 嘉浩氏  
宮城県知事  
大阪府立大学工学部建築学専攻卒業。陸上自衛隊航空隊を経て宮城県入り。95年知事選挙で初当選し、連続3期目。53歳。

再生への戦略  
村井 人口減のペースが遅いとされる宮城県だが、人口減少は間違いなく進む。定住人口が減る中で地域の活力を維持するには、交流人口を増やさなければならず、観光が重要になる。

昨年春、大型観光宣伝事業「仙台宮城ステーション」に取組んだ。経済波及効果は100億円以上とされ、期間中の観光客入り込み数は震災前の水準まで回復した。効果はあったが、まだ風評の影響は残り、海外からの観光客は増えていない。その半面、震災の風化も進んでいる。風評や風化をなくすため、さらに観光に力を入れていく。

松村 目の前の地域課題に、模範解答というよりは、面白さを加えて取り組もうと実験的に活動してきた。活動の柱の一つ「ストーリー性」をいよいよとて、外部の人ほど石巻の良さに気付いた。それを伝えたいと考えた。人の魅力を通して石巻の食文化、浜の営みを知ってもらおうと旅のガイド冊子やパンフレット、自然やイベント、食材の収穫体験、料理まで丸ごと体験してもらおうと旅行アプリも実践している。住民が石巻の良さに誇りを持ちプレゼンテ

が全くない。海の資源に囲まれて育った私が農村部で何が出来るのかをヤレシシしたかった。震災後、一時帰国し、南三陸の現状を見て被災した故郷の現実を肌で感じた。観光客を呼び込むための観光振興につなごうと、観光プロジェクトに地域の人を巻き込んでいく。観光を推進する元気が先代が持っている。私は見ようとする。村井 南三陸は以前に実施したDTCでも成功した。観光客は魚市場や商店街で買い物し、農漁家レストランで食事などに行きたい。周りに人に教えるもつらかった。石巻はもともと大物だった物がたくさんあった。だから「学びのウォーキングツアー」をし、大事な物や、人のつながりを見直している。知見を持つ外部の人たちと若い世代をつな

の自分たちの役割だと自覚している。

西城 若者が戻ってきたいと思う町にしたいけれど、また住む場所が足りず、町の外に出た人が戻ってきやすい状況になっていない。そんな中で、私たちにできることとして職のことを挙げたい。地元で仕事がたくさんあるのに、地元の人が少ない。情報にアクセスできない。こんな問題があってもいいかと思うが、あつたない。私たち民間が情報発信の役割を担えないか検討してみたい。

村井 宮城は食べ物がおいしく、歴史、自然、温泉があり、文化や祭り、スポーツまである。中にいるとなかなか気付かないが、魅力的な地域。それらをつなげてストーリー性を持たせて発信したい。二人のように一度外に出て地元の良さに気付いた人が地域の魅力を掘り起してほしい。

交流人口の拡大を 松村氏

石巻市同僚、震災復興のため、東北大学法学部卒業後、宮城県入り。39歳。

松村 行政、民間、NPOが役割を分担することが大切だ。行政は公平性を重視するが、民間やNPOは大事な善い一面を叫び上げられる。例えば、石巻にはボランティアを駆動した移住希望者もいるが、彼らにとって住居の確保が課題となっている。

行政は既存市民の住居を優先して提供するのを仕事で、新規移住希望者まで手が回らない。そこで、そうした移住希望者の住まい方を考える事業を始めた。震災で被害を受けた家を改装し、外部からきた人たちが住めるようにしている。

西城 私たちの団体は、紛争後や災害発生時に緊急出動し、現地で人道支援を主にやってきた。緊急時が過ぎて活動しているケースは珍しくない。今後、私が現地に残って、地域に必要な団体をつくり、情報を発信する役割にならなければならない。

高年齢者に活動の場 西城氏

西城 高年齢者の交流の場や働く場を確保し、障がい者も一緒に活動できるような施設を建設する事業を行い、長期的なビジネスにつながることを目指している。

町には元氣なお年寄りがたくさんいるが、社団法人南三陸町シルバー人材センターは震災で活動が困難になり、昨年解散した。「障がい者」の活

人口減少と闘うには、震災前よりプラスの価値をつくる必要がある。それは産業や文化の創出でもある。「よそから芸術家が来る」という情報も「戻ろうか」と考えるきっかけになる。被災者や教育に必要なら、被災者や思いを共有してほしい。

村井 被災地を訪れる観光客も多い。一方で、設置住宅で生活しており、市は住宅再建を最優先に取り組んでいる。一方で、災害公営住宅ができて「仕事がない」「怖いイメージがある」という問題があれば、外へ出て行った被災者は積極的に戻ろうと思わない。



観光振興の手法などについて話す(左から)松村豪太氏、村井嘉浩宮城県知事、西城幸江氏、宮城県庁

SHINOMAKI 2.0 震災後に発生したまちづくり団体。震災前に戻すのではなく、より素晴らしいバージョンアップした石巻にするの思いを込め名付けた。

ピースウィンズ・ジャパン 紛争や災害、貧困などの脅威にさらされている人々に対し支援活動する非政府組織(NGO)。これまで世界26の国、地域で活動。

連携情報発信 松村 行政、民間、NPOが役割を分担することが大切だ。行政は公平性を重視するが、民間やNPOは大事な善い一面を叫び上げられる。例えば、石巻にはボランティアを駆動した移住希望者もいるが、彼らにとって住居の確保が課題となっている。

行政は既存市民の住居を優先して提供するのを仕事で、新規移住希望者まで手が回らない。そこで、そうした移住希望者の住まい方を考える事業を始めた。震災で被害を受けた家を改装し、外部からきた人たちが住めるようにしている。

西城 私たちの団体は、紛争後や災害発生時に緊急出動し、現地で人道支援を主にやってきた。緊急時が過ぎて活動しているケースは珍しくない。今後、私が現地に残って、地域に必要な団体をつくり、情報を発信する役割にならなければならない。

宮城県の観光産業の現状と課題、今後の展望について、村井知事と松村氏、西城氏との対談内容の一部を掲載する。

宮城県の観光産業は、震災前から盛況を維持していたが、震災後は大きく落ち込んだ。観光客の減少は、地域の経済に大きな影響を与えている。観光客の減少は、地域の経済に大きな影響を与えている。観光客の減少は、地域の経済に大きな影響を与えている。

park HOMES

住まいのクオリティ  
住まいとくらしの未来へ――  
三井不動産レジデンシャルの目指す住まいづくり  
それは、時とともにその価値を高めてゆく住まいと、  
そこでゆたかに深まってゆく住まう方のくらしを考えることです。  
私たちは、住まいがもつ歴史というひとつながりの時間の中で、  
未来までも視野に入れた住まいの価値を創造します。

三井不動産レジデンシャル  
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目4番6号  
仙台本町三井ビルディング6階 TEL.022-263-7031

31住まい 東北 検索

パークホームズ ララ長町南(分譲済)

パークホームズ 泉中央ヒルトンレジデンス(分譲済)

パークホームズ 仙台ステーション(分譲済)

パークホームズ 仙台定禅寺通(分譲済)